

おうしゅう地産地消わくわく条例要綱

前文

第1章 総則（1－7）

第2章 地産地消の推進（8－10）

第3章 食の安全安心の確保（11－13）

第4章 食育の推進（14－16）

第5章 地元酒等による乾杯の推進（17－19）

第6章 推進体制（20－22）

第7章 雑則（23－25）

前 文

奥州市では、恵まれた自然条件を生かし、水稻を主体とした畜産、果樹、野菜、花き等の複合型の農業経営による生産性の高い農業の展開と、これを基盤とした快適な農村社会の実現を目指し、絶え間ない努力を続けてきている。その結果、市内で生産された農産物、畜産物、林産物等は、その高い品質により、全国的にも高い評価を得ているところである。

一方、この地では、豊穡な大地と歴史ある伝統文化に支えられ、古くから農村社会を基盤として優れた食文化が花開き、代々市民に受け継がれてきた。

しかしながら、近年の農業を巡る激しい経営環境の変化、農業を担う者の減少、少子化及び高齢化、さらには、国民的な食品の安全性や信頼性への関心の高まりなどを背景として、食と農を巡り、様々な課題が浮き彫りになってきている。こうした状況を踏まえるとき、私たちは、地域の基幹産業である農業とそれを基礎としてこれまで育んできた伝統ある食文化を継承するとともに、市民が安全安心な食生活を享受できるよう、地域から新たな一歩を力強く踏み出さなければならない。

このようなことから、市民一人ひとりが、農業及び農村の果たしている役割と、それぞれの食生活の重要性について再認識し、生産者、事業者、市民、市等の協働により、地産地消を推進し、農業の振興と食の安全安心を基盤とした食文化の継承を図っていくことが必要である。

ここに私たちは、魅力ある可能性の大地、この奥州で、食と農のすばらしさを永く将来にわたって維持し、発展させることにより、市民がわくわくするような、健康で文化的な地域社会を共に築いていくことを決意し、この条例を制定する。

【解説】

この条例を議員提案する趣旨を多くの方に理解してもらうため、前文を設けました。条例制定の背景、農業等を取り巻く状況や諸課題と解決の方向、決意等について表明しています。

第1章 総則

1 目的

(目的)

第1条 この条例は、奥州市における地産地消を推進するための基本理念並びに市、生産者、事業者及び市民の役割を明らかにするとともに、地産地消を通じ、農産物等に係る食の安全安心を確保し、食育、朝食の大切さ及び地元酒等による乾杯を推進し、及び推進体制を構築することにより、奥州市における農業の振興及び健全な食文化の継承を図り、食と農を基本とした健康で文化的な地域社会の形成に資することを目的とする。

【解説】

この条例の目的を定めたもので、各条項の解釈の基本となるものです。

2 定義

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 農産物等 市内で生産された農産物、畜産物、林産物をいう。
- (2) 地元食材 市内で産出し、又は採取した食品及びそれを加工した食品をいう。
- (3) 地元酒等 市内で製造され、又は市内で生産された農産物等を原材料とする清酒、焼酎、果実酒その他の酒類及びジュースその他の清涼飲料水をいう。
- (4) 地産地消 市内で生産される農産物等及び地元食材を市内で消費することをいう。
- (5) 食の安全安心 市民が健全な食生活を営むための食品の安全性及び信頼性をいう。

【解説】

この条例で用いる用語の定義を定めたものです。

なお、「地元酒等」や市内で採れる川魚などは「地元食材」の中に含まれると解釈されます。

3 基本理念

(基本理念)

第3条 地産地消に関する施策の推進は、次に掲げる基本理念に基づいて推進するものとする。

- (1) 生産者、消費者及び事業者の信頼関係を構築しながら、市民が地元食材を愛用することにより、食を楽しみ、及びそのことにより生産者が農業に対する自信と誇りを持つことができるよう、地域や市民を「元気」にするために行われなければならない。
- (2) 安全で安心な農産物等を生産するための農地、農業の担い手及び農業技術を確保し、並びに育成し、市内における食料自給率の向上及び食の安全安心が確保された高品質な農産物等の安定供給を確立することにより、地域の農業を活性化させるために行われなければならない。
- (3) 市が施策として取り組むもののほか、市内に居住し、食生活を享受する市民の間での自発的な取組を尊重するよう行われなければならない。
- (4) 市民が、市内で生産された農産物等を通じて、より地域の魅力を知り、安全安心な農産物等を育む豊かな地域の環境、自然及び農業の重要性を考え、ふるさとを大切にすゝ気運を醸成するよう行われなければならない。
- (5) 食育の重要性が市民一人ひとりに理解され、地域の優れた食文化が家庭及び地域において継承されるよう行われなければならない。

【解説】

地産地消に関する施策を進めていく上での基本的な考え方を基本理念として定めています。

4 市の役割

(市の役割)

第4条 市は、前条の基本理念に基づき、生産者、事業者及び市民と連携して地産地消の推進に関する施策を実施するものとする。

【解説】

この条例における、市の責務を定めています。

5 生産者の役割

(生産者の役割)

第5条 生産者は、食の安全安心に関する関係法令及び条例を遵守するとともに、生産する農産物等が市民の健康を支えていることを自覚し、自主的に農産物等の安全性の確保に取り組むものとする。

2 生産者は、生産する農産物等に関する正確かつ適切な情報を消費者に対して提供するように努めるものとする。

【解説】

この条例における、生産者の責務を定めています。生産者とは、市内で農産物、畜産物、林産物を生産する者を指します。

6 事業者の役割

(事業者の役割)

第6条 事業者は、その事業活動が地域の振興に密接な関連を有することを自覚するとともに、生産者及び市民と連携して地産地消の推進に取り組み、市が実施する地産地消の推進に関する施策に協力するものとする。

【解説】

この条例における、事業者の責務を定めています。事業者とは、農産物等を販売、流通、加工を行う事業者を指します。

7 市民の役割

(市民の役割)

第7条 市民は、食の安全安心及び食を支える生産者等の取組を理解し、地元食材の愛用に努め、自発的に地産地消の推進に取り組むものとする。

【解説】

この条例における、市民の責務を定めています。

第2章 地産地消の推進

8 地産地消の推進

(地産地消の推進)

第8条 市は、地産地消を促進し、市民が食の安全安心が確保された農産物等を購入できるよう、必要な施策を講ずるものとする。

【解説】

市民が安心して地元食材を消費できるよう、安全な農産物の生産・流通の確保、安定的な供給、合理的な価格などに関する施策を通じて、奥州市における地産地消の振興を図ろうとする趣旨です。

9 市の地元食材の率先利用

(市の地元食材の率先利用)

第9条 市は、事業を実施するに当たり、食品を購入し、又は利用する場合は、地元食材を優先的に購入し、又は利用するよう努めるものとする。

2 市は、市の給食施設(学校給食に限る。)における食品の購入状況を公表するものとする。

3 市は、地元食材の利用が促進されるよう、周知に努め、必要に応じ、地元食材の利用の促進を図るものとする。

【解説】

市が設置する学校給食施設において食材を購入する場合に、地産地消を率先して実施する立場を明確にするために、地元食材を優先的に購入する努力義務を規定するとともに、給食施設での購入状況の公表などを定めています。

10 おうしゅうまるかじりの日

(おうしゅうまるかじりの日)

第10条 市は、市民が第3条に規定する基本理念について考え、自ら行動する日として「おうしゅうまるかじりの日」を定め、地元食材の使用の促進を図るものとする。

2 前項に規定する「おうしゅうまるかじりの日」は、毎月第4土曜日とする。

【解説】

市民が地元産品の愛用、食を通じた地域づくりなど、地産地消を通じた様々な取組を市民自身が継続的・自主的に行うことを期待する趣旨から、毎月第4土曜日を「おうしゅうまるかじりの日」と定め、市、生産者、事業者、市民などがそれぞれの立場で取組を促進しようとする趣旨です。

第3章 食の安全安心の確保

11 食の安全安心が確保された農産物等の供給の促進

(食の安全安心が確保された農産物等の供給の促進)

第11条 市は、生産者と連携して、食の安全安心が確保された農産物等の安定した供給を促進するため、適切な措置を講ずるものとする。

【解説】

地産地消の基本となる、市民が安全性に信頼を持てる食品を安定的に供給できるような施策を市が行うことを定めています。

12 生産者等の食品トレーサビリティの導入への取組

(生産者等の食品トレーサビリティの導入への取組)

第12条 生産者及び農産物等を販売する事業者は、消費者が食の安全安心が確保された農産物等を購入することができるよう、積極的に食品トレーサビリティ（生産、加工、流通及び販売の段階で、食品の仕入先、販売先等の記録を取り、及び保管し、並びに識別番号等を用いて食品との結び付きを確保することにより、食品及びその流通した経路、所在等を記録した情報の追跡及び遡及を行うことができる仕組みをいう。）の導入に努めるものとする。

【解説】

地域全体として食の安全安心の裏付けとして、生産者及び事業者の説明責任の徹底、いわゆる食品トレーサビリティの導入の取組の促進の努力義務を定めています。

13 農業生産工程管理の推進

(農業生産工程管理の推進)

第13条 市は、農業生産工程管理（農業において、食品の安全性、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程を管理する取組をいう。）を推進し、品質の向上、農業経営の改善及び効率化に資するとともに、生産者及び消費者の信頼が確保されるよう必要な施策を講ずるものとする。

【解説】

生産者と消費者の信頼確保のため、生産段階でのリスク管理を目的とした農業生産工程管理（GAP：ギャップ）の導入支援や指導など必要な施策について定めています。

※農林水産省ホームページより

GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。これを我が国の多くの農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに、消費者や実需者の信頼の確保が期待されます。

第4章 食育の推進

14 食育の推進

(食育の推進)

第14条 市は、市民が地域の食文化及び食の安全安心に関する知識及び理解を深め、市民及び事業者との相互理解を促進するため、食育に関する普及活動の推進及び学習機会の提供を図るものとする。

2 市は、前項に規定する施策の推進に当たっては、幼少期から朝食を食べる健全な食習慣を維持し、安全性の高い食品を自ら選び、食することができる力を身に付けることができるよう、地域、学校、家庭等が連携して行う学習、体験活動等を推進するものとする。

3 市は、大切な食料資源を無駄なく有効活用するため、食品廃棄物の再生利用及び食品ロス（食べられる状態であるにもかかわらず廃棄される食品をいう。）の削減等に関する普及活動の推進を図るものとする。

【解説】

奥州市における食育の推進について、幼少期から朝ごはんを食べる食習慣を身に付けるなどの基本的な施策を地域、学校、家庭等が連携して推進しようとする趣旨です。

また、食品廃棄物の再生利用（食品リサイクル）及び食べられるのに捨てられてしまう食品（食品ロス）の削減などの普及活動の推進についても定めています。

15 学校における食育の推進

(学校における食育の推進)

第15条 市は、市立学校において食育の推進に関する活動を効果的に促進することにより、子どもの健全な食生活の実現及び心身の成長が図られるよう、食育に関する指導体制の整備、地域の特色を生かした学校給食等の実施等、食に関する理解の促進等についての知識の啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

【解説】

市立学校における食育推進に向けた取組への知識の啓発などの施策について定めています。

16 食文化継承のための支援

(食文化継承のための支援)

第16条 市は、伝統的な行事、作法と結びついた食文化その他の地域の特色ある食文化の継承を推進するため、これらに関する啓発、知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

【解説】

伝統的な食文化の継承などの推進に向けた啓発などの施策について定めています。

第5章 地元酒等による乾杯の推進

17 地元酒等による乾杯の推進

(地元酒等による乾杯の推進)

第17条 市は、地元酒等の普及促進を図り、もって地域経済の発展に寄与するため、地元酒等による乾杯を推進するものとする。

【解説】

市内で製造または市内で生産された農産物等を原材料とする清酒、焼酎、果実酒その他の酒類及びジュースその他の清涼飲料水での乾杯の推進について定めています。

18 市の役割及び市民の協力

(市の役割及び市民の協力)

第18条 市は、前条に規定する施策の推進に当たっては、市民及び地元酒等を製造し、販売し、又は提供する事業者（以下「製造販売事業者」という。）と連携し、地元酒等による乾杯を推進するため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市民は、地元酒等による乾杯の推進が地域経済の発展に寄与することを理解し、地元酒等を乾杯に用いるよう努めるものとする。

【解説】

地元酒等を提供する事業者や市民は、地元酒等による乾杯について製造業者等と連携して推進する努力義務が定められています。

19 個人の嗜好及び意思の尊重

(個人の嗜好及び意思の尊重)

第19条 市、製造販売事業者及び市民は、地元酒等による乾杯の推進に当たっては、個人の嗜好及び意思を尊重しなければならない。

【解説】

地元酒等による乾杯の推進に当たって、個人の嗜好及び意思を尊重する必要があることを定めています。

第6章 推進体制

20 おうしゅう地産地消推進計画の策定

(おうしゅう地産地消推進計画の策定)

第20条 市は、地産地消の推進のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、おうしゅう地産地消推進計画（以下「推進計画」という。）を策定する。

【解説】

地産地消の計画的な推進を図ることを目的とした「おうしゅう地産地消推進計画」の策定について定めています。

21 おうしゅう地産地消推進会議の設置

(おうしゅう地産地消推進会議の設置)

第21条 市は、第3条に規定する基本理念の実現に資するため、おうしゅう地産地消推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

2 推進会議は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 地産地消の推進に関する事項
- (2) 食の安全安心に関する事項
- (3) 食育の推進に関する事項
- (4) 地元酒等による乾杯の推進に関する事項
- (5) 前各号に掲げる事項のほか、この条例の実施に関する事項

3 推進会議は、市、議員、生産者、事業者及び学識経験者のうちから市長が任命する。

4 前3項に規定するもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

【解説】

この条例の施行状況を監視し、推進計画を進行管理する「おうしゅう地産地消推進会議」の設置について定めています。なお、この推進会議の運営に関し必要な事項については別に定めることとしています。

22 地産地消に関する施策に対する市民の意見聴取

(地産地消に関する施策に対する市民の意見聴取)

第22条 市は、推進計画の策定その他の地産地消の推進に関する重要事項を決定するに当たっては、市民からの意見又は要望を聴取し、その概要及びこれに係る対応について推進会議の意見を聴取したうえで、それを公表するものとする。

2 市は、前項の規定による推進会議からの意見について、最大限尊重するものとする。

【解説】

重要事項の決定には、市民や推進会議からの意見などを最大限尊重する旨定めています。

第7章 雑則

23 普及啓発

(普及啓発)

第23条 市は、地産地消の推進に関し、市民に広く普及啓発をするものとする。

24 財政支援

(財政支援)

第24条 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の支援に努めるものとする。

25 補則

(補則)

第25条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施に関し必要な事項は、別に定める。